

たがじょう

市議会だより

No.101

平成29年(2017年)
11月1日発行



昨年の東豊中学校の笠神保育所での保育所ふれあい体験



議会人事

決算議会結果

一般質問

あんなことこんなこと議論の足跡

多賀城創建1300年事業

調査特別委員会設置

声を市政へ！ 議会は前進し続けます



副議長
伏谷修一



議長
板橋恵一

いよいよ

このたびの改選で議長、副議長に就任いたしました。決意を新たにし、多賀城市の発展と住民福祉の向上に誠心誠意努めてまいります。

東日本大震災より6年半が経過し、災害公営住宅完成など復興事業が進んでおりますが、被災された方が毎日を安心して暮らせるような支援を今後も継続してまいります。

また、子育て支援、介護、地域経済振興など課題は山積しておりますが、市民の皆さまの安心、安全で豊かな暮らしのために尽力してまいります。

私たち市議会は、市民の皆さまの声を市政に届けるとともに、真摯に地域の課題と向き合い、皆さまと共に取り組み、信頼に応える議会としていく所存です。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

監査委員

根本朝栄

議会運営委員会

議会の会期について審議するなど、議会全般の運営について協議します。

委員長 藤原益栄
副委員長 金野次男
委員 中田定行
委員 米澤まき子
委員 根本朝栄
委員 竹谷英昭

東日本大震災調査特別委員会

多賀城市震災復興計画の進捗状況を確認するため、調査を行います。

委員長 竹谷英昭
副委員長 森長一郎
委員は全議員です。

多賀城創建1300年事業調査特別委員会

平成29年第3回定例会で設立されました。設立趣旨など、詳しくは、20頁をご覧ください。

委員長 吉田瑞生
副委員長 藤原益栄
委員は全議員です。

広報特別委員会

議会だよりの発行など、議会広報について協議します。

委員長 江口正夫
副委員長 齋藤裕子
委員 戸津川晴美
委員 鈴木新津男
委員 米澤まき子
委員 昌浦泰巳

組合等議会議員

●宮城東部衛生処理組合議会

米澤まき子
昌浦泰巳

●塩釜地区消防事務組合議会

江口正夫
佐藤恵子

●宮城県後期高齢者医療広域連合議会

竹谷英昭
戸津川晴美

議会新体制発足～委員会などの構成メンバー決まる～

地方自治法で普通地方公共団体の議会議員任期は4年と決まっており、現在の本市議会議員の任期は平成31年の9月までです。多賀城市では、この4年間の折り返し地点である2年を区切りとして、役職の改選を行っています。

このため、9月12日に開会した定例会の初日に、議長および副議長を指名推選により決定し、各組合等議会議員を選任しました。

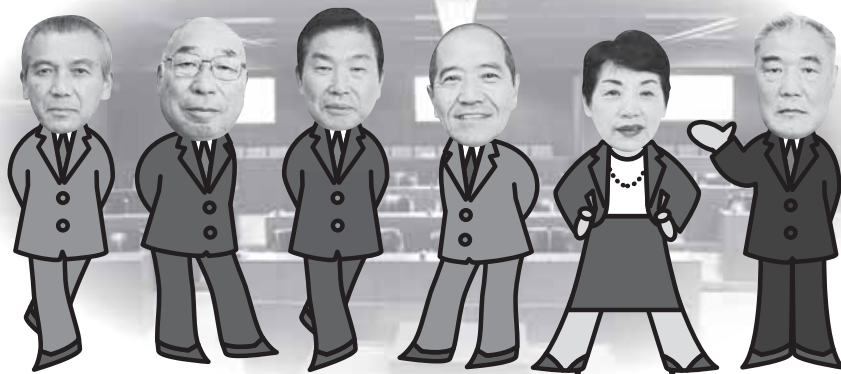
翌日の13日には、多賀城創建1300年事業調査特別委員会委員の選任を行い、26日に議会運営委員会委員および各常任委員会委員の選任を行い、新体制がスタートしました。

市民の

市の政策のうち、総合計画や財政、産業経済の振興、税金のこと、生活環境のことなどを調査し、市民代表の立場からチェックします。

◎委員長 ○副委員長

氏名	所属会派
◎金 野 次 男	自由民主党
○佐 藤 恵 子	日本共産党
江 口 正 夫	自由民主党
根 本 朝 栄	公 明 党
竹 谷 英 昭	新世紀クラブ
板 橋 恵 一	無 会 派



総務経済常任委員会

文教厚生常任委員会

市長や教育委員会が行う政策のうち、小中学校の教育、芸術文化の向上、健康や福祉に関する仕事を調査し、市民代表の立場からチェックします。

◎委員長 ○副委員長

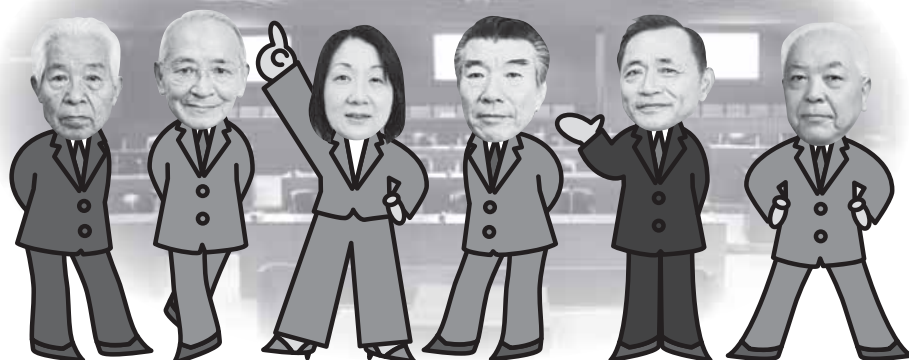


氏名	所属会派
◎阿 部 正 幸	公 明 党
○米 澤 まき子	自由民主党
戸津川 晴 美	日本共産党
伏 谷 修 一	自由民主党
藤 原 益 栄	日本共産党
昌 浦 泰 己	市民クラブ

市の政策のうち、水道の仕事や道路、公園、住宅、下水道などに関する仕事を調査し、市民代表の立場からチェックします。

◎委員長 ○副委員長

氏名	所属会派
◎森 長一郎	自由民主党
○鈴 木 新津男	自由民主党
中 田 定 行	日本共産党
齋 藤 裕 子	公 明 党
雨 森 修 一	民政クラブ
吉 田 瑞 生	自由民主党



建設水道常任委員会

まもなく発展期へ

より、目に見える形に

9月12日から9月29日まで、18日間の会期で第3回定例会を開催しました。

今議会の焦点は平28年度決算の審査でした。市民の税金がどのように使われ、その結果どのような成果を生み出したか審査しました。その他条例2件、補正予算案8件などの審議を行いました。



すぐ近くに駅前交番のある多賀城駅前公園

震災以降最も小さい規模となった決算 平成 28 年度事業の特徴は…

◆創造的復興に向けた大規模プロジェクト

- ◇中心市街地形成事業が最終局面を迎えました
(多賀城駅前交番が開所しました)
- ◇津波復興拠点整備事業における立地協定が進み、複数事業者が操業を開始しました

◆復興事業

- ◇最後の宮内地区災害公営住宅が完成するとともに、同地区の被災市街地復興土地区画整理事業が大きく進捗しました
- ◇大区画ほ場整備に係る工事が本格化しました
- ◇内水排除困難地域における排水機能向上のための雨水幹線、ポンプ施設の整備のうち、大代雨水枝線工事および大代雨水ポンプ場工事が完了しました

震災復興再生期から 復興への歩み。

一般会計及び特別会計決算

単位：円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一 般	31,233,035,767	28,979,883,319	2,253,152,448
特別会計			
災害公営住宅整備事業	1,818,009,850	1,818,009,850	0
国民健康保険	7,010,687,420	6,728,971,539	281,715,881
後期高齢者医療	551,917,413	548,331,113	3,586,300
介護保険	3,714,198,459	3,574,727,273	139,471,186
下水道	7,585,783,050	5,788,083,440	1,797,699,610
合 計	51,913,631,959	47,438,006,534	4,475,625,425

財政状況

区 分	28年度	27年度	備 考
財 政 力 指 数	0.679	0.677	1.000に近いほど財政力がある
経 常 収 支 比 率	105.6%	101.6%	80%を超えると財政の弾力性が失われる
公 債 費 比 率	7.4%	9.1%	10%を超えないのが望ましい

財政健全化判断比率（水道、下水道会計を除く）

区 分	28年度	27年度	早期健全化基準	
実 質 赤 字 比 率	－	－	13.03%以上	黒字のため「－」表示
連結実績赤字比率	－	－	18.03%以上	黒字のため「－」表示
実 質 公 債 費 比 率	9.4%	10.6%	25.0%以上	
将 来 負 担 比 率	19.6%	20.1%	350.0%以上	

※早期健全化基準は、早期健全化・再生の必要性を判断するための基準であり、この基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに「財政健全化計画」を定めなければなりません。

水道事業会計決算

単位：円

区 分	収 入	支 出	差し引き額
収益的収支（消費税など抜き）	1,707,567,000	1,604,385,000	103,182,000
資本的収支（消費税など込み）	203,107,000	662,614,000	-459,507,000

※資本的収支不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。



完成した宮内地区災害公営住宅

賛成

復旧復興と並行で進めた中心市街地形成事業の完了に評価

自由民主党 米澤 まき子

前年度からの繰越分の規模は、震災以降、依然大きい規模で推移しています。平成28年度の決算規模は、震災以前の規模に近いものとなりましたが、事業の規模や国の採択に関わる事業は採択後速やかに予算化し、事業の完了を早い時期に見られるよう進めてきました。「復興のシンボル」としての中心市街地形成事業は概ね完了しました。これもひとえに、熱い思いを持った全国からの自治法派遣職員のご協力のたまものであり、その手腕に敬意を表します。

今回「新地方公会計制度」により「固定資産台帳」の整備が必要となり、老朽化対策と引き続き公の施設の使用料や手数料などの受益者負担の適正化など、計画的な財政運営と財政規模

を意識しながら取り組むべきと認識いたします。

子育て関連では、「1歳児育児体験事業」と「子育てサポートセンター」での保護者の育児不安解消と現場での職員の議論と経験から伝える多くの理解ある視点を評価いたします。

水道事業会計は、民間への一部委託、広域連携、官民連携の検討に取り組み、経営の健全性の強化を評価いたします。

東日本大震災から、6年半となり、平成28年度で「災害公営住宅の整備」が全て完了しました。防災、高齢者相談、コミュニケーションの形成といった共通の思いが込められて整備されました事に、心から感謝申し上げます。

賛成

復興事業の成果により、生活再建も前進

公明党 齋藤 裕子

平成28年度一般会計の決算は黒字となっており、決算総額では、復興事業が多く反映され、過去最大の決算となった平成27年度と比較すると減額となっています。復興計画の再生期3年目にあたり、復興事業も一息ついた決算となっています。

市税の収納率については、東日本大震災の影響により、急激に落ち込みましたが、その後年々上昇し、平成28年度は98.04%と、県内14市のなかで、前年度に引き続きトップの収納率を納めており、市当局のご努力を評価します。

津波復興拠点整備事業「さんみらい多賀城・復興団地」では、立地協定を10社と締結しており、現在4社が操業を開始され順調に事業が進捗しています。

また、災害公営住宅については、最後の宮内地区の住宅ができたことにより、532戸全てが完成し、被災者の生活再建が大きく前進することができました。

新規事業の「1歳児育児体験事業」は、子育てサポートセンターにて月1回開催され、参加率は6割に達しており、参加者の満足度も99%と大変好評の事業となりました。また、子ども医療費助成事業では、平成25年度から対象年齢を拡大し、本年10月からは高校3年生まで対象年齢が拡大されることになっており、市長の英断を評価します。

マイナンバー制度により、個人番号カードを作成された市民の方は、平成28年8月1日より、コンビニで印鑑登録証明

平成28年度決算

反対

市民のくらし第一の市政に

日本共産党 中田 定行

書や住民票など各種証明書が取れるようになり利便性が高くなっていますが、個人番号カード申請件数が少ないことから、一層のご努力をお願いします。

特別史跡多賀城跡復元事業については、平成28年度において、2回にわたり、多賀城南門等復元整備検討委員会が開催され、議会にもその内容が説明されていますが、具体的な整備方針について、一日も早い決断を期待します。

介護保険特別会計では、介護予防・日常生活総合事業が開始

され、介護予防サポーター養成講座、介護支援ボランティア活動ポイント事業および認知症カフェの開催など先進的な取り組みで、介護予防の意識向上に成果を上げていると高く評価します。

水道事業会計では、平成27年度から値下げを行っていますが、1億円以上の純利益を上げています。年間総配水量は減少していますが、年間有収水量が増加しており、定期的な漏水業務、老朽管敷設工事などを積極的に推進された上水道部のご努力を評価し、以上平成28年度決算賛成討論といたします。

【政策1】の安全・快適分野についてです。宮内地区の住宅地に隣接する鉄くずの山が改めて大きな問題になっています。私たちは工業専用地域のなかへの住宅地設定に反対しましたが、当局は強行しました。こうなることは目に見えていたのですから市の責任で必ず解決すべきです。仙石線以北の高崎雨水幹線の整備はいよいよ待ったなしです。大雨時の汚水管溢水問題に着手したことは評価します。

【政策2】の健康・福祉分野についてです。子ども医療費助成の拡大は評価します。国保会計は2億8千万円の黒字となり、28年度末の基金残高は8億4千万円となります。残高は年々上昇しており、国保税は引き下げるべきです。西部バスの運賃を200円から100円にするのに必要な金額は年間300万円です。実施しないのは理解できません。

【政策3】教育・文化分野についてです。学校教育・社会教育ともに施設整備に取り組んだことは評価します。図書館の図書貸し出し総数が87万6千冊になりましたが、平成21年度は41万5千冊でした。駅前に移転し床面積が倍、予算が3倍になるなかでこれは胸をはれる数字ではありません。図書費が微増

の1589万円なのも気になります。

【政策4】環境分野についてです。仙台パワーステーションは10月から石炭火力発電を本格稼働しようとしています。これは地球温暖化対策に逆行しています。7自治体と同社は平成28年3月に協定書を結んでいます。二酸化炭素やPM2.5は規制項目に無く、協定を見直すべきです。放射性汚染廃棄物のいっせいの焼却問題も発生しました。焼却は大気中に放射線物質をまき散らす結果となるので、市長の容認姿勢は問題です。

【政策5】多賀城の活性化に関して、東大寺展の意義は理解しますが、多賀城創建1300年事業の構想も、南門復元の結論も出ない段階で、3億円もかけ東大寺展を行うのはバランスに欠けます。

最後に財政に関してです。財政力指数の高いところが経常収支比率の高い傾向にあるのは、現在の地方財政制度に問題があると思われる、説明が必要です。仙台港の開港により八幡・桜木地区の治水環境が劇的に悪化したのに、本市のみが負担を負うのは理不尽です。大企業の内部留保は初めて400兆円を超えました。適切に課税し暮らしと自治体財政改善に使ってほしい。

第3回定例会 市長が提出した議案

1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	人権擁護委員に鈴木たけの氏（高橋）を推薦することに同意しました。
2	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
	教育委員会委員に浅野憲隆氏を任命することに同意しました。
3	多賀城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
	地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の公布により、所要の改正を行いました。
4	多賀城市介護保険条例の一部を改正する条例について
	過料の規定について、調査対象者が拡大されたことに伴い、所要の改正を行いました。
5	工事請負契約の締結について（平成29年度多賀城市津波復興拠点整備事業（道路築造工事））
6	工事請負契約の締結について（平成29年度公共下水道雨水工事（八幡-1-16工区））
7	工事請負契約の締結について（平成29年度公共下水道雨水工事（八幡-1-17工区））
8	平成28年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
9	平成28年度多賀城市一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
10	平成28年度多賀城市水道事業会計決算の認定について
	（8～10）平成28年度の決算について認定しました。
11	平成29年度多賀城市一般会計補正予算(第3号)
	ふるさと多賀城応援基金・東日本大震災復興交付金事業基金の積立金増額、ふるさと・多賀城応援寄附事業、多賀城公園野球場復旧事業など、一般会計で7億6千42万8千円を追加しました。
12	平成29年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
13	平成29年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
14	平成29年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第1号）
15	平成29年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
16	平成29年度多賀城市水道事業会計補正予算(第1号)
17	工事請負契約の締結について（平成29年度（都）清水沢多賀城線橋梁上部工工事（砂押川部・仙石線部））
18	和解及び損害賠償の額の決定について
19	平成29年度多賀城市一般会計補正予算(第4号)
20	平成29年度多賀城市一般会計補正予算(第5号)

第3回定例会 表決一覧

各議員が出した結論は

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果
	鈴木新津男	江口正夫	伏谷修一	米澤まぎ子	金野次男	森長一郎	吉田瑞生	中田定行	戸津川晴美	藤原益栄	佐藤恵子	阿部正幸	齋藤裕子	根本朝栄	雨森修一	昌浦泰巳	竹谷英昭	板橋恵一	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	意見なし同意
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	認定
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

議長は公正中立の立場から表決に加わりません

表示の説明 賛成は○ 反対は×
 会派名 自由民主党＝自由民主党多賀城市議団 日本共産党＝日本共産党多賀城市議団
 公明党＝公明党多賀城市議団 民＝民政クラブ 市＝市民クラブ 新＝新世紀クラブ
 板橋議長は公正を期するため無会派になります。

請願・陳情

請願や陳情は市民の皆さんの声を直接議会に届けることができます。

今定例会では、第2回定例会に常任委員会へ付託されていた2件の請願の審査結果と3件の陳情が議会で報告されました。

請願

◆宮城県国民健康保険運営方針案に係る意見書採択についての請願書

↓文教厚生常任委員会で審査した結果が報告されました。
 その結果、本会議で不採択となりました。

(本会議で採択を支持した議員5名)

◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める請願書の提出について

↓総務経済常任委員会で審査した結果が報告されました。
 その結果、本会議で不採択となりました。

(本会議で採択を支持した議員6名)

陳情

◆「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について

◆割増商品券発行事業に関する要望について

◆平成30年度理科教育設備整備費等補助金予算増額計上について
 のお願い



公明党 阿部 正幸

■災害公営住宅の一般公募について
 ■商工業の振興について
 ■「国の教育ローン」へ利子補給制度の創設について

一問 一般市営住宅の応募者は多く、高い倍率となっており、希望者が入居できない状況です。年内を目途に一般公募を行っていたきたい。

答 被災者の意向変更に対応できるよう措置を講じる必要があるため、空き住戸の状況をみながら検討してまいります。

二問 ①個人消費の喚起を促し、地域経済の活性化を図るため、多賀城・七ヶ浜商工会と連携して2割増商品券を発行していただきたい。②「中小企業・小規模企業振興条例」の制定に向けて、今後どのように取り組むのか伺います。

答 ①2割増商品券の発行に向けて、関係する七ヶ浜町および多賀城・七ヶ浜商工会と協議しているところです。②現在、年度内の条例制定に向けて、協議を重ねております。

三問 子育て世帯に対する経済的負担の軽減と教育の機会均等をなどを目的として、「国の教育ロー

ン」の利用者に対して、利子補給制度を創設していただきたい。

答 現在、国の施策として高等学校等就学支援金制度があり、家庭の教育費の軽減が図られています。加えて、宮城県や県社会福祉協議会が教育資金を無利子で貸し付ける制度を設けているため、市独自の利子補給制度を創設する考えはありませんが、今後研究してまいります。



鶴ヶ谷災害公営住宅



自由民主党 吉田 瑞生

鶴ヶ谷一丁目に隣接する国道45号の陥没と地盤沈下の歩道と側溝整備を国交省に要望を

問 国道45号に隣接する鶴ヶ谷一丁目地内の、多賀城中学校からザ・ビック間の約400メートルの歩道整備を国土交通省に要望してください。3・11東日本大震災の被害で陥没と地盤沈下を受けましたが、応急の仮復旧工事の実施にとどまっています、問題を残している現状にあるためです。この未整備問題解決のために、全面的に側溝を入れ替えて基盤の基礎工事を実施し、全体的に歩道の路面を整備して、歩行者の安全性を確保した歩道路通行環境の改善を図ってください。

答 本件につきましては、担当課を通して国土交通省に伝えており、国土交通省からは、段差の大きい箇所については、既に工事を完了しており、側溝を除く歩道路面の補修については、準備が整い次第着手する旨の回答をいただいております。また、当該箇所については、電線共同溝事業の整備予定区間となっていることから、同事業

に併せて、側溝を含む歩道の全面的な整備を行う予定である旨の回答がありました。

地盤沈下した歩道の側溝を舗装・仮復旧工事のままに放置。



一問 わが国の子どもの貧困化率は主要国の中で依然高く、対策は重要な課題となっています。本市の準要保護の基準は県内14市中10位であり、充実を求めます。

答 準要保護認定基準は、自治体間の違いを単純に比較できません。支援が必要な児童生徒及びその家族に対しては、経済的支援のみならず総合的な支援を幅広く展開しています。

二問 特別史跡多賀城跡の公有化は、国が80%、県10%、市10%の枠組みでスタートしましたが、現在県は3・2%しか負担していません。元に戻すよう求めるとともに、現在毎年2千万円を要している維持費にも国・県の助成措置を求めるべきです。

答 本市の財政状況に鑑みれば、最低でも公有化事業の10%に相当する金額を負担していただくよう要望してまいります。維持費についても他の市町村と連携・協力しながら要望を続けてまいります。

三問 八幡・高橋など他の幹線整備の目途がたつたので、いよいよ仙石線以北の高崎雨水幹線整備に着手すべきです。

答 本年7月に平成30年度の社会資本整備総合交付金事業における概算要望を行っており、採択された場合には、平成30年度から測量調査及び実施設計業務に着手したいと考えております。



いまだ仮整備の高崎雨水幹線（高崎3丁目）

■子育て支援強化
■特別史跡の公有化と維持費負担
■高崎雨水幹線の整備

日本共産党 藤原 益栄

一問 厚労省の通知による第3回試算では、激変緩和方針をとることですが、県は試算結果を公表せず、市民は来年の保険税がどうなるか不安を募らせています。市の来年度の国保税がどうなるのか、市長の見解を伺います。

答 今後、県から公表される納付金等の試算結果とともに、次年度における被保険者数並びに税収などの推計、保険給付費等の支出の見通しを踏まえ、資産割の廃止に向けた検討も行った上で、今後の方針を説明する機会を設けたいと考えております。

二問 仙台パワーステーションは、石炭使用の試験運転に入っています。多賀城市としての対応をお伺いします。また、公害防止協定の見直しについての対応と公害防止協定締結の際の具体的な話はどのようなになされたのかについても伺います。

答 大気環境については、今後も宮城県に対し大気汚染常時監視測

定局の早期設置を強く要望してまいります。協定の見直しについては、これまでに協定書を補完するための「協定細目」について協議を行い、9月21日に締結いたしました。この協定では、測定する環境負荷項目と測定結果の自治体への報告期日や、地域住民からの要望等に真摯な対応をすること、測定結果の住民への公表を行うことなどを定めております。



■平成30年度の国民健康保険税はどうなるか
■石炭火力発電所への対応はどうか

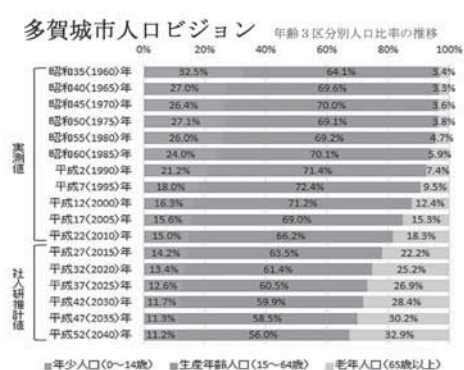
日本共産党 中田 定行



自由民主党 江口 正夫

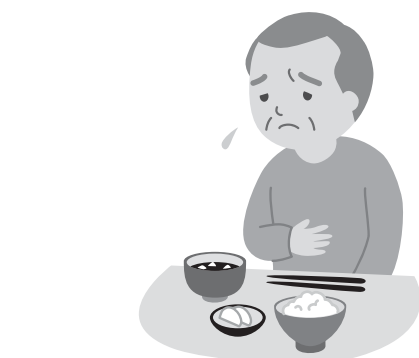
人口減少抑制の一施策について

問 ①2015年の国勢調査によれば、県内26市町村で人口が減少し、仙台市への一極集中が進んでいます。本市の将来人口予測では、2040年には約5万6千人に減少し、少子高齢化が一段と進みます。このため、本市は第五次総合計画ならびに地方創生総合戦略により、人口減少抑制に取り組んでいます。さらなる若い世代の移住・定住支援の具体策が必要と考えます。①年少人口などの減少対策は。②若い世代の同支援の具体策は。③ホームページに同支援情報を、またワンストップ相談窓口などを開設すべきでは。④市町村への県の同支援策は。⑤Uターン学生などの地元企業就職者への奨学金減免制度の設置を県に要望すべきでは。



施策を実施する必要性は低いと考えます。③市ホームページに「みやぎ移住ガイド」へのリンク設置を検討します。県において仙台市内と東京都内に移住サポートセンターを開設しているため、市独自のワンストップ相談窓口の設置は考えていません。④県では「みやぎ移住ガイド」の開設や「みやぎ移住サポートセンター」の設置により、市町村の支援をしています。⑤必要に応じて働きかけます。

問 独り暮らし世帯の増加など、将来本市でも孤独死から無縁死につながる可能性は否定できない状況と思量し、この質問をしました。①市は市内の全ての新聞販売所と管轄の警察署に働きかけ、何の連絡もなく高齢者世帯のポストに新聞が何日か溜まっていた場合、新聞販売所から通報し、警察官が安否確認をする見守り体制を構築してはどうでしょうか。②市は、独り暮らしで身寄りが無く、収入・資産が一定額以下の高齢者の葬儀・納骨などを支援する、横須賀市が始めた「エンディングプラン・サポート事業」をお考えになってはどうでしょうか。



ン、仙台市ガス局、仙台農業協同組合です。郵便局も同様の取組をしています。②孤独死対策は、本市がこれから取り組んでいくべき課題と認識しています。本市には公営の墓地や納骨堂がないため、無縁で亡くなられた方の御遺骨は市内のお寺でお預かりいただくなどしておりますが、この問題についても①と併せて検討していきます。

今後、発生が予想される孤独死・無縁死に関する考え方を問う

市民クラブ 昌浦 泰巳



日本共産党 戸津川晴美

- マイナンバーの運用について
- 認知症本人・家族に対する支援策について
- 庁舎駐輪場整備について

一問 今年度から、市が事業主に送付する住民税の特別徴収税額通知書に、従業員のマイナンバーを記載することになりました。しかし、本人の同意を得ていないことや、事業主に大きな負担となることなど、問題があります。来年度から不記載とするよう求めますが、いかがですか。

答 特別徴収税額通知書へのマイナンバーの記載は、事業主には新たな負担となり、不記載に対するペナルティなどはありませんが、マイナンバーを記載しないことや一部のみを記載することは、法令上認められておりませんので、御理解ください。

二問 市内には認知症で苦しんでいる方が多数いらっしゃいます。発症後6カ月以上経過した後、医師の診断書があれば、精神障害者保健福祉手帳の取得が可能です。これを広報すべきと思いますが、いかがですか。



庁舎駐輪場

答 相談を受ける地域包括支援センターの職員やケアマネージャーに研修を実施し周知する他、今後広報誌やホームページでも周知を図ってまいります。

三問 庁舎駐輪場は手狭になっています。拡張が必要ではないですか。

答 来庁者の駐輪場は2か所ありますが、満車状態が日常的であるため、新たに3か所目の駐輪場を整備しています。



日本共産党 佐藤 恵子

- 高齢者の運転免許自主返納支援
- 横断歩道の安全対策
- 核のゴミ最終処分場について

一問 ①運転免許証を自主返納した高齢者や家族から公共交通などの運賃割引などを求める声があります。県内でもサービスを行っている自治体も増えています。本市でも自主返納促進のため、独自の支援措置を求めます。②自主返納者の足確保のために国に地域の公共交通事業整備と財源確保の働きかけを。③高齢者運転適正相談充実のため、県運転免許センターに看護師など専門家の配置の働きかけを。

答 ①本市は公共交通機関が整備されており、市独自の支援策を行う考えはありません。②機会を捉えて財政支援の充実を要望していきます。③運転免許センターでは専門スタッフの配置を検討中のことです。

二問 JR多賀城駅北口前の信号機のない横断歩道は歩行者や車の通行が多く、安全対策を求めます。

答 照明灯付き横断歩道標識の設置について塩釜警察署に要請しま



多賀城駅北口横断歩道

したが、必要なしとの回答でした。歩行者に注意を呼びかける看板の設置は道路管理者と協議し検討します。

三問 政府は核の最終処分場候補地マップを公表し、本市も含まれています。処分場設置は許さない立場を表明すべきです。

答 核のゴミを多賀城にもつてくることは絶対にさせません。



公明党 齋藤 裕子

■女性の視点を活かした防災対策について
 ■おもてなし記念用婚姻届などの作成と撮影パネルの設置について

一問 ①女性の視点が防災対策に反映される様に、地域防災会議に女性の登用が促進されています。女性視点を防災対策に生かすことは、地域の防災力向上に重要と考えます。本市の防災会議への女性委員の登用状況と女性視点の防災対策の取組みについて伺います。

②女性の防災への参画を促し、地域などの防災活動の中核となる女性防災リーダーの育成への取り組みと、女性視点の防災対策ブックの作成について伺います。

答 ①市防災会議における女性委員の登用は8%で全国平均並みです。防災対策は男女双方の視点に十分配慮するよう努めています。

②防災リーダー講習会への参加を呼びかけています。防災対策ブック作成については、津波洪水ハザードマップ改定事業において、「男女共同による防災」をより明確にしたいと考えています。

二問 新しい人生を歩まれるお二人の門出に一生の思い出と記念に



喜多方市のオリジナル婚姻届

なるような、多賀城市のオリジナル婚姻届を作成してはどうでしょうか。同様に記念に残る出生届の作成と記念撮影用のパネル設置について併せての考えをお聞かせします。

答 オリジナル婚姻届などの作成と記念パネルの設置について、有意義な御提案をいただきました。まずは課題などの整理や先進地事例の情報収集に努めながら検討していきます。

文教厚生常任委員会

所管事務調査

平成29年7月7日、午前と午後に分けて委員会を開催しました。

例年、常任委員会の所管事務調査は年度のはじめに行っておりますが、「文教厚生常任委員会」では今年度、所管の新規事業開設が見込まれていたため、時期を7月といたしました。

午前は保健福祉部の重点事業である「子育て支援」「高齢者福祉」などについて、午後からは教育委員会の重点事業である「学校教育」「文化財活用」などについて、それぞれ重点項目の説明を受けた後、活発な質疑が行われました。

当日は施設の現地調査も行いました。小・中学校における不登校児童生徒の割合が全国平均を上回っている状況が続いていることから、新たに5月に開設された「子どもの心のケアハウス」を視察しました。運営事業の説明・質疑を行い、支援体制の充実・改善が行われることを期待して、次の「地域拠点センター」に向かいました。

この施設は、県立利府支援学校の向かいに位置しており、在宅の障害



「子どもの心のケアハウス」で説明を受ける委員

児・者が安心して生活できるよう、常時相談・緊急対応に当たります。また、併設の「利府子ども発達センター」は、障害児を対象とした保育所等訪問支援や、同センターに通う未就学児の発達支援、学童期以降の障害児を対象とした放課後等デイサービスを行っています。

文教厚生常任委員会

委員長	米澤まき子
副委員長	阿部 正幸
委員	戸津川晴美
委員	鈴木新津男
委員	藤原 益栄
委員	吉田 瑞生

(平成29年7月7日時点)

※第3回定例会で委員の構成が変更となっています。

(参考：本誌3頁)

あんなこと

こんなことと議論の足跡

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第3回定例会では、決算特別委員会および補正予算特別委員会において、当局との間で主として次のような質疑が行われました。

◆決算特別委員会◆

防災キャンプの プログラムについて

質 防災キャンプでは、参加児童による炊き出し体験が含まれていなかったようですが、災害時の食事の確保は大変重要なので、野外炊飯などの炊き出し体験を取り入れるべきではないですか。

答 平成28年度の防災キャンプでは、他の災害体験との関係もあり、プログラムの炊き出し体験を取り入れることが困難でした。そのような反省も踏まえ、平成29年度に実施した防災キャンプでは、アルミ缶を利用した炊飯体験を取り入れました。

※防災キャンプとは、災害や被災時の対応の理解、学校などを避難所とした生活体験などの防災教育プログラムの実践とおして、防災教育の観点に立った青少年の体験活動です。



防災キャンプで救命講習を受ける子どもたち
(大代地区公民館)

地区集会所整備について

質 平成28年度は地区集会所の整備について、県の被災地域交流拠点施設整備事業補助金を活用して行われましたが、平成26年度から平成27年度は活用されていません。なぜですか。

答 この補助金は平成25年度から事業化されました。各地区の整備希望を基に補助金の活用が可能かを県と確認をとっていましたが、補助対象になるものがありませんでした。

質 県の補助金対象の要件は。

答 地区集会所の新築、大規模改修などで、補修や外構工事は対象になりません。

質 老朽化した地区集会所が見受けられますが、今後、補助金対象になる地区集会所の整備の計画はありますか。

答 各行政区長などと相談し、その状況を確認しながら、県への申請を検討してまいります。

「読書三到」の碑について

質 旧図書館正面入口にあった「読書三到」の碑は、新図書館に移設しないのですか。

答 移設の方法などについて、いろいろ検討しましたが、移設中に損傷する可能性もあり、断念しました。

質 読書三到とは、「第一は口到で、目で読むこと。第二は眼到で、目よく見ること。第三は心到で、心で

災害用備蓄品整備事業について

行政区で支援体制が確立されるよう働きかけています。また、要援護者名簿をもとに、各区長・関係者が定期的に声かけや見守りを行うなどの活動を行っています。

答 小・中学校などの収容避難所には車椅子、リヤカーを備え付けています。

答 搬送手段を含めた防災資機材整備補助制度の内容を確認し、各地区への制度説明と話し合いを行いながら、一時避難所の資機材整備を検討してまいります。

災害時要援護者支援について

答 各行政区に説明したほか、他地域の事例集を配布するなどして、全



「読書三到」の碑



1 歳児育児体験事業の様子

質 1年間実施してみての成果は、

答 この事業を開始することとなつたのは、1歳児半健診で経過観察者が多かったという背景がありました。今後の健診でどういう状況が出るのかについては、今は進めている最中ですので、進めたその結果として、その後の健診で経過観察者が減っていけば、早めにいろんなことに気づけた、対応できたということにつながるということになると思っています。



質 平成28年度は、災害用備蓄品などの数量が増加していますが、食料アレルギー対策はどのような方策をとっていますか。

答 災害用備蓄食料品の中で、アルファ米を備蓄していますが、全て食物アレルギー対応品となっており、食糧等全体備蓄数量の24・1％となっています。

質 災害用家庭内備蓄の啓発回数が増加していますが、市民の家庭内備蓄率が低下傾向にある要因は何ですか。改善策は検討していますか。

答 公助による備蓄の進展と共に、震災経験の風化など様々な要因が考えられます。今後とも地域の共助と自助としての家庭内備蓄の推進について、市広報記事掲載などにより啓発を進めてまいります。

防災訓練事業について

質 災害時のトイレ対策については、簡易トイレを備蓄しています。災害時に適切に使用できるよう使用方法などの訓練が必要と考えますがいかがですか。

答 発災後、概ね3日間は約2万個備蓄している簡易トイレで対応しますが、使用方法などにつきましては、防災訓練の訓練メニューに取り入れます。

放課後児童クラブについて

質 昨年より、クラブの増設が進んでいますが、現在のクラブ数と利用登録人数は。

答 多賀城小3クラブ、天真小2クラブ、城南小4クラブ、山王小3クラブ、東小3クラブ、八幡小2クラブの合計17クラブで、647人が利用登録しています。

質 それぞれ冷房設備や静養スペースは整備されていますか。

答 それぞれのクラブで整備されています。



放課後児童クラブ

質 午後7時までの延長の利用状況は。

答 延長利用はおおむね20%くらいです。

質 委託事業になっていますが、子どもたちは安心・安全な状況になっていますか。

答 随時クラブ内の子どもの状況を把握し、安心・安全が保たれるよう、ひきつづき事業者への指導を行ってまいります。

水道料金について

質 平成28年度の給水原価は平成27年度と比較して低く抑えられています。平成25・26年度の給水原価は平成27年度より極端に高くなっています。この理由は。

答 新田浄水場の解体費用が計上されたため、給水原価が高くなりました。

質 給水原価は経常費用により影響を受けますが、経常費用のPersonnel費、修繕費、物件費などの節約により、改善の余地があるのでは。

答 平成28年度は、人事院の勧告による給与の引き上げ、鉛製給水管の解消事業などに着手したことにより、経常費用に影響しました。

質 経常費用を抑えることにより、給水原価を下げ、水道料金の低廉化に繋がると思いますが。

答 今後、計画的な修繕を行い、効率的な経費の執行により、節減に努めてまいります。

ごみ減量について

質 ごみ集積所の分別指導箇所数と、指導内容は。

答 延べ695箇所、主にごみ減量指導員2名により1日3〜4箇所、燃やせるごみの中に資源物が混入されていないかなど、指定日のごみの種類の間違いについて、立ち合い分別指導を行っています。

質 ごみの減量につながった要因は何ですか。

答 ごみ減量指導員によるパトロールおよび年間15回開催した出前講座、啓発活動によって、市民の方の意識向上が減量につながっていると考えています。

質 事業系廃棄物や、不法投棄については、どの様に対応改善していきますか。

答 パトロール強化に加え、集積所への収集業者による張り紙などでの注意喚起、地域環境推進委員の協力をお願いしてマナー向上に繋がっていききたいと思っています。



分別しよう！（エコ博士）

◆補正予算特別委員会◆

多賀城公園野球場の
復旧について

質 多賀城公園野球場の復旧に関して、グラウンドについては県で復旧し、それ以外については市で施工するのですか。

答 そのとおりです。グラウンドの復旧は県で施工し、老朽化したラバーフェンス張り替えなどについては市で施工します。

質 県の工事は始まっていますか。

答 9月から土砂撤去・搬出を実施し、12月からグラウンド復旧工事を実施する予定です。

質 平成30年3月までに完了と説明がありましたが、県のグラウンド復旧工事と重複しているので、市の施工するラバーフェンス張り替えなどは、3月完了とはならないのではないですか。

答 グラウンド復旧工事には、ラバーフェンス張り替えなどは実施できませんが、照明灯の塗装など工事施工箇所の取り合いにならない工事を実施し、できるだけ3月の完成を目指します。



復旧工事が待たれる多賀城公園野球場

シティブランドブラッシュアップ
プロジェクト事業について

質 東大寺展本展の現在の費用見積額はいくらかですか。

答 全体で1億2千万円を見込んでいます。その内訳は次のとおりです。

輸送関係費	4800万円
会場設営・運営費	2700万円
宣伝広告費	2600万円
広報物など印刷費	1400万円
その他	500万円

これらの経費は入場料収入、協賛金および復興祈念東大寺展に対する多賀城市からの補助金で賄うこととしています。

なお、多賀城市からの補助金は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度を活用した寄附金を主な財源としています。

質 入場料収入は9000万円を予定していますが、増額は考えられますか。

答 東大寺展は東北の復興と発展を祈念して行われる催事であり、終局的には、この展覧会を契機に交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図る取り組みでもありますので、大勢の皆さんに足を運んでいただきたいと願っています。

については、より多くの方々にご覧いただくことで、入場料収入増につながりますので、更なる入場者の増加に向けて手を尽くしてまいります。

このコーナーに掲載しました質疑の内容は、実際の質疑のごく一部です。
詳しくお知りになりたい方は、お近くの市議会議員にお尋ねください。

次回の定例会は 12月12日(火)から 12月19日(火)の予定です。

- * 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- * 定例会本会議、予算・決算特別委員会は、インターネットでもご覧いただけます。

今回の表紙

～保育所ふれあい体験～

平成26年度から、家庭科「家族と家庭と子どもの成長」中の幼児遊び、幼児とのふれあいが授業として行われています。中学校の生徒が、自分の幼児期を振り返り、幼児を身近な存在と受けとめ、生命の尊さを理解し、周りの人々に感謝の気持ちを持つという、改めて自分の存在の意義に気づき、これを確かめるとも大切な事業です。

また、多賀城高校でも、キャリア教育の一環として、長期休業期間を利用した保育体験を実施（12月）。多賀城中の3年生は、家庭科の授業の一環として近くの鶴ヶ谷保育所を訪問し、歌やリズム遊びなどを通じて保育体験を実施しました（11月）。

昨年10月、市内東豊中学校では3年生が3クラス1日ずつ保育所の3歳以上児クラスでそれぞれ作ってきたおもちゃを使って一緒に遊びました。

当時東豊中学校3年生の福地野乃さんと小山奈々さんに感想文をお寄せいただきました。

（レポーター 米澤まき子）



家庭科の授業の一環で、笠神保育所へ行きました。

班毎に作ったおもちゃを持って行き、子ども達と一緒に遊びました。授業の中で「どうしたら子ども達が楽しんでもくれるか」ということを常に考え、放課後残って製作することもあり、大変でした。私の班は乗り物を作りました。紐で引っ張って動かすというものです。

当日、大盛況で、子ども達みんなが喜んでくれたのを今でも覚えています。

（現在多賀城高校1年：福地 野乃さん）

保育所へ行って、自分が思っていたよりも子どもと触れ合うことは難しいことに気づきました。

小さい子には、元気で積極的な子もいれば、大人しく人見知りの子もいて、すべての子に平等に接していくことが大変でした。しかし、私達が作ったおもちゃに素直に喜んでくれる姿を見て、やりがいを感じました。

私が将来子どもと触れ合う時に大事な「おもいやり」を学ぶ良い体験となりました。

（現在多賀城高校1年：小山 奈々さん）

議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。

私もひとこと

割増商品券について質問され、市長も東大寺展に合わせて前向きに取り組む答弁をされていたようです。

中小企業中心の多賀城にとって、うれしい話です。

暗い時期に期待の新年になりそうです。

さらに市民の喜ぶ提案を期待します。

相澤 耀司さん（留ヶ谷在住）



多賀城創建1300年事業調査特別委員会を設置

9月13日、全議員から構成する「多賀城創建1300年事業調査特別委員会」を設置しました。

委員長に吉田瑞生議員、副委員長に藤原益栄議員を選出しました。

本市は、東日本大震災で大きな被害を受け、全国から多大な支援をいただき、市民一丸となって、復旧・復興に努めてきました。



同委員会の設置の趣旨は、引き続き、復興に取り組み、7年後の2024年に多賀城創建1300年を迎えるにあたり、長年にわたる多賀城の歴史を振り返り、郷土への誇りを醸成し、魅力を内外に発信し、東北をはじめ本市と縁のある地域と繋がり深め、共にさらなる発展の契機とすることにあります。

今後、1300年事業の達成に向け、必要な調査、提言を行い、事業完了を見届けるとともに、成果を報告書として公表します。

調査事件

- 1 多賀城創建1300年事業の意義について
- 2 多賀城創建1300年事業に係るソフト事業について
- 3 多賀城創建1300年事業に係るハード事業について
- 4 多賀城創建1300年事業の財源について
- 5 国・県等との連携について
- 6 その他必要な事項について



編集後記

平成29年第三回定例会は平成28年度決算などを賛成多数で承認しました。

今定例会において、上記のとおり、「多賀城創建1300年事業調査特別委員会」を設置し、7年後の各種事業について調査することになりました。

多賀城創建1300年事業は多賀城市の歴史を考え、振り返り、先人の功績に思いを馳せ、本市の魅力を広く多くの人に理解いただき、将来世代が本市を愛する心を育み、受け継いでいくとの願いを込める事業であります。

また、「市庁舎耐震対策等事業検討委員会」は、先進地の庁舎を視察し、市民に開かれた、効率的かつ機能性のよい議会棟の建設に向けて、検討しています。広報特別委員会は新たな編成となりましたが、引き続き、市議会の活動を皆さまにわかりやすくお届けするよう、心がけていきます。

●広報特別委員会

委員長 江口 正夫
副委員長 齋藤 裕子
委員 戸津川 晴美
委員 鈴木 新津男
委員 米澤 まき子
委員 昌浦 泰已

(江口 正夫)